埼玉りそな経済情報

11月号
November 2026
No.275

1 彩論 国立大学法人埼玉大学 学長 重原 孝臣氏
多様性を力に変える ― 埼玉でつなぐ知と実践 ―

2 ズームアップ 株式会社フカガワ

5 テーマ研究 埼玉県とエネルギー
その④ 運輸部門のエネルギー消費の現状と今後

9 調査 埼玉県における産業動向と見通し（2026年7～12月期）
先行きは改善を続ける見通し
～中東情勢の影響によるさらなる物価上昇圧力には留意が必要～

15 アンケート調査 県内企業 設備投資動向調査（2026年7月調査）
「計画がある」とした企業割合は66.4%と高水準、設備投資額も前年を上回る

17 県内経済の動き

19 月次経済指標

21 タウンスケープ 宮代町
首都圏でいちばん人が輝く町

裏表紙 市町村経済データ
年齢3区分別人口および65歳以上人口比率



進修館前で例年開催される「キャンドルナイト」（宮代町）

埼玉りそな銀行
RESONA

企画編集 公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団

彩論 SAI RON

多様性を力に変える
― 埼玉でつなぐ知と実践 ―



国立大学法人埼玉大学
学長 重原 孝臣氏

埼玉県を一言で表すことは、意外に難しいように思います。首都圏の一角でありながら、地域ごとに多彩な表情を見せます。県南には住宅都市が連なり、県西には川越の歴史的な街並みや狭山茶の産地、その先には秩父の豊かな自然があります。県北では深谷ねぎなどに代表される農業や製造業、県東では日光街道の宿場町の歴史や、交通の利便性を生かした産業の集積がみられます。都市と農村、先端産業と伝統産業、自然と都市空間、歴史と新しい文化が、一つの県の中に共存しています。

人々の暮らしや背景も多様です。古くから暮らす人、新たに移り住んだ人、東京へ通勤・通学する人、さまざまな国や地域から来た外国人がともに生活しています。地域、産業、文化、人々の多様さが、埼玉県の大きな特徴ではないでしょうか。

多様性は、それぞれの特徴を生かしながら関わり合うことで、より豊かになります。例えば秩父では、自然や農業が観光や食、地域文化と結びつき、新たな魅力を生み出しています。さらに、その魅力は川越やさいたまとの周遊観光などを通じて地域の外へも広がっています。異なる地域や産業、文化、人々が、それぞれの価値を大切にしながらつながることで、多様性は新たな価値を生み出す力になります。自分らしさを失って他者に合わせるのでも、自分だけにこだわるのでもなく、確かな軸を持ちながら異なるものと出会い、互いに認め、学び合う。そうした関係が、多様性を力に変えていくのだと感じます。

この考え方は、大学における「専門知」と「総合知」の関係にも通じます。それぞれの学問分野が専門知を深め、異なる専門が強みを持ち寄ることで、現代社会の複雑な課題に向き合う総合知が生まれます。さらに、それを社会課題の解決へつなげることで「実践知」へと発展します。

埼玉大学でも、多様な知を結び、地域で実践する取り組みを進めています。25年を超える歴史をもつ産学官連携協議会には現在約240機関が参加し、企業と研究者との交流や共同研究を積み重ねるとともに、データサイエンスやスタートアップ・新規事業創出など、時代の変化に応じた研究会活動も進めています。また、日本人学生と留学生が異なる文化や価値観を持ち寄って学ぶ「多文化共修プログラム」や、県内大学、自治体、企業、金融機関などと連携した「彩の国Komvuxプラットフォーム」を通じたリカレント教育にも取り組んでいます。

こうした取り組みでは、大学から地域へ知を発信するだけでなく、地域の経験や知恵、企業や自治体が抱える課題から大学も学びます。社会での実践から生まれた新たな問いが大学へ戻り、専門知を深め、異なる知と結びつき、再び社会での実践へとつながります。専門知、総合知、実践知は、こうした循環の中で深まっていきます。

都市、産業、自然、そして多様な人々に恵まれた埼玉県は、この知の循環にとって豊かなフィールドです。それぞれの特徴を大切にしながら、異なる人々や産業、地域がつながり、新たな価値を生み出していく。埼玉大学がその結節点となり、地域の皆様とともに得られた知や経験を社会へ発信していくことが、私たちの大切な役割の一つと考えています。

ズームアップ
ZOOM UP ―― 株式会社フカガワ

国内トップのシェアを誇る空調ダクト成型機メーカー。DX化で業界を革新させ、顧客とともにさらなる成長を目指す

空調ダクト成型機メーカーで国内トップのシェアを誇るフカガワは、業界のパイオニア的存在だ。創業時よりダクト製造の省力化を図る工作機を数多く開発し、ダクト業界に貢献してきた。現在も業界のDX化に力を注ぎ、いっそうの効率化・省力化に向けて取り組むフカガワ。顧客そして業界とともに成長を目指していく。


代表取締役社長　深川 和己氏

●代 表 者　代表取締役社長 深川 和己
●設　　立　1960(昭和35)年4月
●資 本 金　3,000万円
●従業員数　667名(2026年5月現在)
●事業内容　空調ダクト成型機器の製造・販売および空調工事関連部材の製造・販売
●所 在 地　〒332-8555　埼玉県川口市西青木2-9-5
TEL 048-257-3111　FAX 048-256-6629

●URL　https://www.ductnet.com

株式会社フカガワは、国内トップのシェアを誇る空調ダクト成型機メーカーだ。1960年の創業以来、空調ダクトに特化して事業を展開してきた。

空調ダクトとは、換気・排煙・給排気などのために建物内外に空気を運ぶための管で、角型や丸型(スパイラルダクト)をはじめとするさまざまな形状がある。丸型ダクトは規格が統一されており、多様な素材の製品が工場で製造される。一方、角型ダクトはほとんどが特注品を求められるため、職人の手に頼ることが多い。そこでは金属板を機械で切断し、それを組み合わせるための接合部分“ハゼ”をハゼ加工機で成型した後、職人が手作業で金属板を組み合わせてダクトを作り上げる。

フカガワはこうしたダクトを施工する工事会社に向けて、金属板の自動切断機やハゼを折るハゼ加工機、スパイラルダクト製造機等の工作機械を製造・供給している。さらに、スパイラルダクト等のダクト製品を自社で製造して顧客に供給する製品メーカーとしての顔も持つほか、ダクト工事に必要な工具や断熱材など、空調工事関連部材を約2万点取り扱う商社機能も併せ持つ。

「当社は、金属板を切断するプラズマ切断機やレーザー切断機、ハゼを折るハゼ加工機など、空調ダクト成型機において業界シェア8割でトップです。これは、当社がお客さまのニーズを掘り起こした機械を作り上げ、アフターサービスにも力を入れてきた成果だと思っています」(深川和己社長)

「お客さまのお役に立つ」をミッションに事業を展開してきたフカガワ。北海道から沖縄、さらにはタイと約40のネットワーク拠点を持ち、国内およびアジア地域で存在感を示している。

→ 工作機器のみならずダクト製造へ業容拡大

現社長の父・深川富夫氏は、勤めていたダクト工事会社で海外製のハゼ折り機を目にしたことがきっかけとなり独立。1960年に株式会社深川製作所を創業する。起業後、富夫氏はすぐさま国産化に向けた機械の開発に取り組み、小型で安価な高速自動ハゼ折り機械の開発に成功した。これは、それまで職人が手作業でハゼを成型していた作業を機械が高速で行うという画期的な製品で、発売されるやいなや角型ダクトを

施工する事業者から注文が殺到。同社は大きな飛躍を遂げることとなる。

その後、首都圏では1964年の東京オリンピック以降に高層ビルの建築ラッシュが訪れてダクトの需要が急増。当時主流であった、職人が手作業で製造する角型ダクトの供給が追いつかない状況となった。同社はこうした市場の動向をいち早くキャッチし、そこで新たな事業を立ち上げる。

「その頃出始めていたのが、細い帯状の金属板をらせん状に巻いて筒型にするスパイラルダクトです。これは規格化され、機械で製造できるものでした。そこで、新たにスパイラルダクト製造機を製造・販売するとともに、スパイラルダクトそのものを製造してお客さまに供給する事業を始めました」

規格品を購入すれば、自らダクトを製造する必要がないスパイラルダクトは顧客に大いに喜ばれ、スパイラルダクト製造事業は、同社の新たな売り上げの柱になった。その後、1987年に「プラズマ切断機」を開発し、それまでダクトの設計図に合わせて職人が手で金属板を切断していた工程を、コンピューター制御の機械切断で代替できるようにした。2018年には、処理速度を大幅にアップさせたレーザーで切断する「ファイバーレーザー切断機」を開発するなど最新テクノロジーを搭載した機器を次々と開発し、ダクト作業の省力化を図っていった。

こうして同社は、ミッションである「お客さまのお役に立つ」の精神で革新的な製品を世に送り出し、顧客の期待に応えて信頼を勝ち取ってきた。それが、空調ダクト成型機の高いシェアへとつながっている。

→ DX化を推進して顧客の作業負荷を軽減

今日まで時代の変化と顧客のニーズに応じて画期的な製品を生み出してきたフカガワが、新たに取り組んでいるのが“ダクト業界のDX化推進”だ。

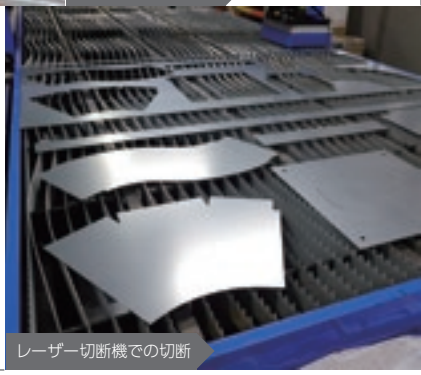
実はダクト業界では、CADの設計図から手作業で製作図を書き起こしてダクトを製造する施工事業者が多く、現在においてもデジタル化が進んでいない課題がある。

「CADデータを使って製作図を作れば、手作業で行う時間も労力も削減され無駄が省けます。お客さまにそうしたメリットや使い方を説明して導入をお勧めしています。実際に元請が設計したCADデータを、切断機を動かすためのCAMデータに変換（CAD/CAM）して、レーザー切断機で金属板を切断するスムーズな作業がお客さまに大変喜ばれています」


本社


ハゼ-フランジ成型機


レーザー切断機


レーザー切断機での切断

さらに、1枚の金属板からダクトの複数の部品を無駄なく切り出すための配置作業（ネスティング）をAIが自動で行うソフト「AIネスティングソフト」を使用することで、材料の歩留まり率の向上やネスティング作業の時間を短縮する提案等も行っている。顧客からは、「熟練工が手作業で行っていたネスティングの時間がなくなり、ベテランのスキルがなくても切り出せる」と高い評価を得ている。

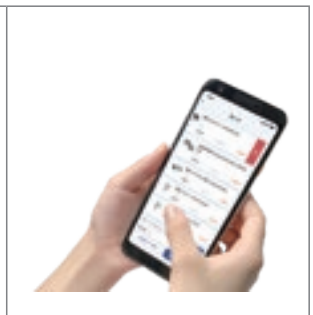
2023年には、業界初となるBtoBのダクト部材専用ECサイト「DuctCloud（ダクトクラウド）」を開設。これによってパソコン、スマートフォン、タブレットで、同社で扱う商材が24時間365日注文可能となった。価格や納期、発注履歴、

発送状況など、発注情報を一元管理でき、かつ高い操作性で顧客から好評を博している。

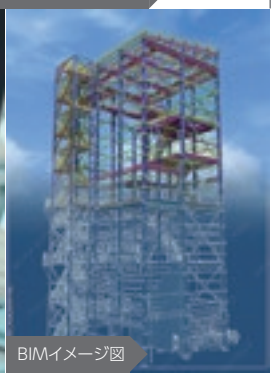
BIM活用を推進し、DX化を加速させる

そして現在、同社は業界内のDX化に向けたさらなる取り組みとして、BIMとCAMの連携を推進している。BIMとは建物の3Dモデルにあらゆる情報（設計図や部材、仕様、工程等）を紐づけて一元管理するデジタル手法で、国土交通省も建築業界の人手不足解消や生産性向上に向けて導入を推奨するものだ。導入によって関係者全員が同一の3次元モデルで最新の情報を共有できるため、図面の矛盾や部材同士の干渉等を早期に発見。施工段階に入ってからの手戻り等を削減し、作業効率を大幅に向上させることができるという。


スパイラルダクト（左）、スパイラルダクト継手（右）


DuctCloudモバイル版


AIネスティングソフト


BIMイメージ図

実は建設現場では、設計事務所、ゼネコン、空調ダクトを含む専門工事業者等、関係者がそれぞれ異なるCADソフトを使用することが多く、データの受け渡しのたびに変換する作業や、データの分断といったトラブルが発生していた。同社はその課題解決に向けて、それまで建築業界では困難とされていたダクト部分のパーツをBIMソフトに組み込む「ダクト部材のBIMアイテム化（部品化）」に取り組み、見事完成させたのだ。

「BIMには建物のすべてのパーツの設計図情報が入るのですが、そこにダクトのパーツがなかった。そこでBIMソフトの開発で世界最大手企業と当社で、BIMソフトに組み込まれるダクトパーツのアイテム化を手がけたのです」

顧客がこのBIMアイテムを使ってダクトを設計すれば、設計図や部材等のダクト情報を関係者間で共有できるようになり、施工段階に入ってからの手戻り等を大きく削減できる。さらに、このBIMアイテムで設計したデータをCAMに連携することで、加工・製造まで、顧客がスムーズに行えるようになるのだ。顧客からは、「作業効率が大幅に向上した」と喜ばれているという。

フカガワが開発したBIMアイテムとBIM/CAMソフトの評判は口コミで広がり、確かな手応えを感じているという。今後もDX化を推進して多くの顧客に浸透させ、業界全体の発展に貢献していく考えだ。

若い力を活力に、顧客とともに成長を目指す

このBIM事業化のプランをはじめ角型ダクトのCAD図面データを顧客から預かり、割り付け図面を製作するサービスなど、デジタル技術を用いた新事業のチームリーダーには、若手を登用している。事業リーダーの経験は社員を大きく成長させているという。

「当社が、自社で作る機械のみを起点に事業を進めていたら、単なる機械メーカーで終わっていたでしょう。けれど、お客さまのお役に立つ、という姿勢で歩んできたからこそ、幅広く事業を展開して成長することができた。今後も『フカガワのおかげで利益が上がったよ』と喜ばれる製品を開発し、お客さまとともに成長していきたいです」

創業以来、顧客とともに歩みを進め、発展を遂げてきたフカガワ。今後もダクト製作のDX化を推進しながら、業界にイノベーションを起こしていく。

テーマ研究

埼玉県とエネルギー
その④ 運輸部門のエネルギー消費の現状と今後

埼玉りそな産業経済振興財団 主席研究員　太田 富雄

8月号から「埼玉県とエネルギー」というテーマで3回にわたって連載してきた。最終回となる4回目は運輸部門の現状と課題について考察する。埼玉県は乗用車保有台数は多いものの、鉄道利用率が高く、自家用車のエネルギー消費量は相対的に少ない。一方、物流拠点として貨物輸送量が多いことから貨物自動車・トラックのエネルギー消費量が多く、輸送効率の向上が課題となる。今後は、燃料・エネルギーの転換、公共交通の維持、物流の効率化を進め、エネルギーの安定供給と脱炭素化の両立を図ることが重要である。

全国の運輸部門エネルギー消費の現状

全国の運輸部門のエネルギー最終消費の推移についてみると、1990年度に3,078PJ（ペタジュール）(注1)であったが、2001年度に3,893PJとピークに達し、2024年度は2,739PJへとピークから29.6%減少した。

(注1)J（ジュール）はエネルギーの大きさを表す単位。P（ペタ）は1×10の15乗である。

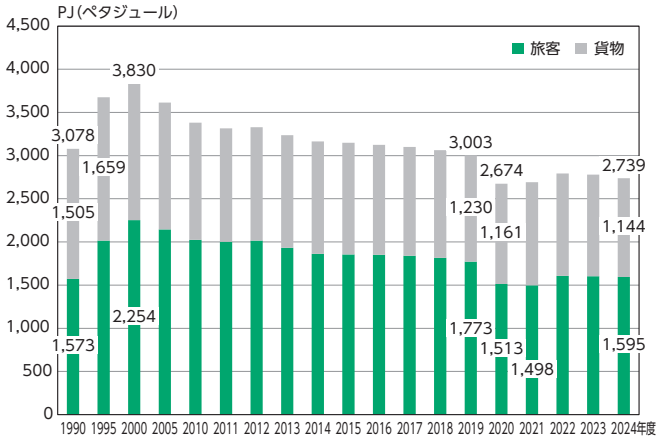
企業・事業所他（以下、企業部門）、家庭、運輸の各部門のエネルギー最終消費の構成比をみると、1990年度から2024年度にかけて、企業部門は65.4%から60.7%まで低下したのに対し、家庭部門が11.9%から15.0%へ、運輸部門が22.7%から24.3%へと上昇している。

この間、企業部門における産業構造の変化や省エネの進展などにより、最終エネルギー消費全体に占める企業部門の比率が低下したことで、運輸部門のエネルギー最終消費量は減少しているものの、運輸部門の比率は高まっている。

運輸部門を旅客と貨物の2部門に分けてみると旅客部門は2002年度に2,323PJとピークに達し、2024年度は1,595PJへとピークから31.3%減少した。貨物部門は1996年度に1,673PJとピークに達し、2024年度は1,144PJへとピークから31.6%減少した。

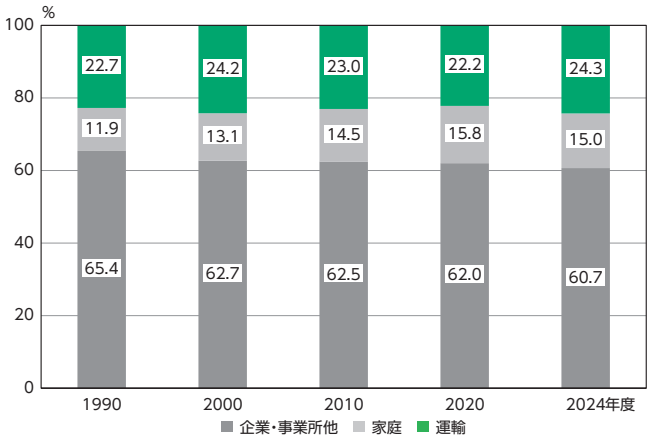
運輸部門における旅客と貨物の構成比は58.2%と41.8%となっており、旅客部門内における構成比は乗用車が80.5%、バスが3.4%、二輪

●運輸部門の用途別最終エネルギー消費



資料：資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」

●部門別エネルギー最終消費のシェア推移



資料：資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」

車が0.7％、鉄道が3.9％、船舶が2.9％、航空が8.6％とエネルギー消費量の8割を乗用車が占める。貨物部門における構成比は貨物自動車・トラックが90.4％、鉄道が0.3％、船舶が8.2％、航空が1.2％と、エネルギー消費量の9割を貨物自動車・トラックが占める。

埼玉県の運輸部門エネルギー消費の現状

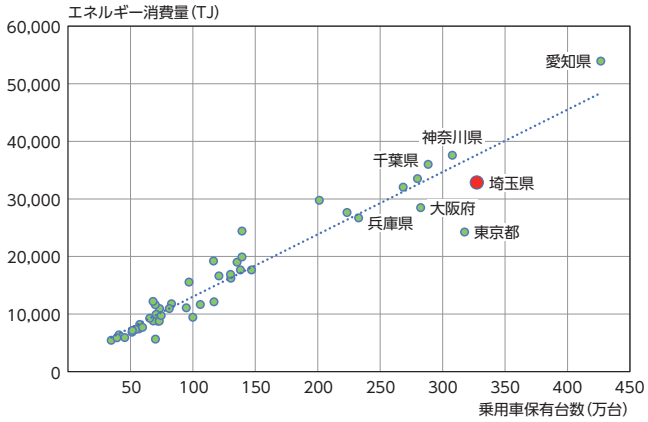
国内全体を示す「総合エネルギー統計」では、旅客部門では乗用車、貨物部門では貨物自動車・トラックがエネルギー消費の多くを占めることを踏まえ、埼玉県の運輸部門のエネルギー消費については旅客部門では乗用車、貨物部門では貨物自動車・トラックに焦点を絞って現状の把握、課題についての検討を行うこととする。

(1)旅客部門

埼玉県は2025年の国勢調査によると人口規模が全国第5位と多く、乗用車の車両数も自動車検査情報登録協会「自動車保有車両数」によると、2026年6月末時点で327.5万台と、愛知県の426.7万台に続き全国第2位となっている。一方、資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計」(2023年度)によると、埼玉県の自家用車に係るエネルギー消費量は32,818TJ(注2)(テラジュール)で全国第5位の水準である。都道府県別の乗用車保有台数と乗用車のエネルギー最終消費をグラフに表すと、埼玉県や東京都、大阪府は乗用車保有台数は多いものの、エネルギー消費量は傾向線を下回っており、乗用車保有台数に比べてエネルギー消費量が相対的に少ないことがわかる。

(注2)T(テラ)は1×10の12乗である。

●都道府県別乗用車保有台数とエネルギー消費量



資料:自動車検査情報登録協会「自動車保有車両数」(2026年6月末時点)
資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計」(2023年度)

乗用車の保有台数に比べてエネルギー消費量が少ない背景には、乗用車の利用頻度や走行距離、燃費性能などが影響していると考えられる。

そこで、国勢調査により各都道府県の通勤・通学者に占める鉄道利用者の比率を算出してみると、1位の東京都60％、2位の神奈川県52％、3位の千葉県42％などに続き、埼玉県は5位の39％となることがわかる。通勤・通学者の2.5人に1人が鉄道を利用して通勤・通学しており、鉄道利用率の高さが、乗用車保有台数に比べてエネルギー消費量が相対的に少ない背景の一つと考えられる。

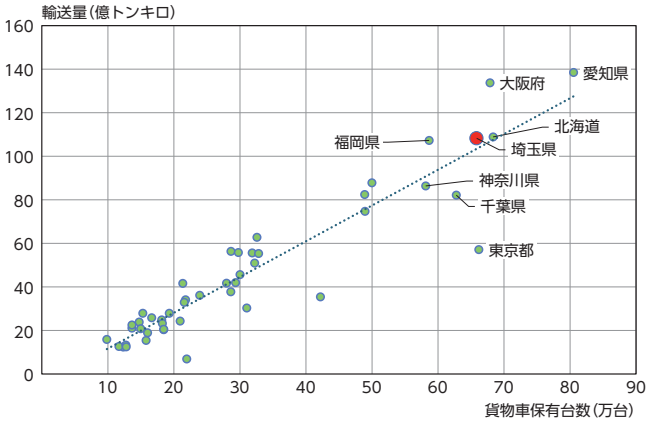
(2)貨物部門

「都道府県別エネルギー消費統計」では、貨物輸送に係るエネルギー消費量は開示されていないため、全国の「総合エネルギー統計」で貨物輸送の9割を占める「貨物自動車／トラック輸送」について、他の統計により貨物輸送のエネルギー消費量をみていくこととする。

国土交通省「自動車燃料消費量調査」(2025年度)によると、埼玉県内事業者の貨物輸送に係る燃料消費量はガソリン・軽油合計で愛知県の171万キロリットル、大阪府の168万キロリットルに続き、154万キロリットルで全国第3位の水準である。

埼玉県の貨物車の車両数は自動車検査情報登録協会「自動車保有車両数」によると、2026年6月末時点で65.8万台と、愛知県の80.5万台、北海道の68.3万台、大阪府の67.9万台等に続き全国第5

●都道府県別貨物車保有台数と輸送量



資料:自動車検査情報登録協会「自動車保有車両数」(2026年6月末時点)
国土交通省「自動車輸送統計」(2025年度)

位となっている。一方、国土交通省「自動車輸送統計」(2025年度)によると、埼玉県の輸送トンキロ(注3)は108.2億トンキロで愛知県・大阪府・北海道に続き全国第4位の水準である。先程の旅客輸送と同様、都道府県別に車両数と輸送トンキロの関係をグラフに表すと、埼玉県や愛知県、大阪府などは貨物車保有台数に比べて、輸送トンキロが傾向線よりも上方向にあり、保有台数に対して輸送トンキロが多いことが明らかとなる。つまり、これらの府県では貨物車保有台数が多い水準であるが、その規模感以上に輸送トンキロが多く、貨物車の輸送活動が活発であることがうかがえる。

(注3)輸送トンキロは貨物の輸送活動を表す指標。輸送した貨物の重量(トン)に輸送した距離(キロメートル)を乗じたもの。

その背景として、これら府県はそれぞれ東京や大阪・名古屋などの大都市圏における物流拠点としての役割が考えられる。埼玉県においては圏央道の整備などを背景に、高速道路インターチェンジ周辺で物流施設の立地が進み、東京圏の物流拠点としての機能が一層高まっていると考えられる。

埼玉県の持続可能な運輸部門エネルギー消費の今後

ここまで、全国の運輸部門のエネルギー消費の現状と埼玉県の旅客部門・貨物部門のうち自動車利用の現状をみてきたが、大きく3点の特徴が明らかになった。

1点目は、全国では運輸部門のエネルギー消費構成比が相対的に高まっていることである。2点目としては、埼玉県は現状では乗用車保有台数が多い一方、通勤・通学における鉄道利用率の高さから乗用車のエネルギー消費量が相対的に少ないことである。3点目としては、埼玉県は物流拠点として貨物輸送量が多いことである。

1点目の特徴から引き出される課題は、輸送に係るエネルギー消費量を低減させていくことである。2点目からは、急速に高齢化が進む埼玉県において、今後も低い状態を維持していくことである。3点目からは、現状の貨物輸送機能を少ないエネルギー量で維持することである。

これらの課題を踏まえ、今後の方向性として「燃料・エネルギーの転換」「公共交通の維持」「物流の効率化」の3点について考察したい。

① 燃料・エネルギーの転換

中東情勢など海外情勢の変化によって原油価格が大きく変動すれば、原油輸入の中東依存度が高い日本では、経済活動への影響が避けられない。「エネルギーの安定確保」と「エネルギー転換」は表裏一体であり、海外情勢や価格変動の影響を回避するためには原油への依存度を下げていくことが必要である。原油への依存度を下げるためには、EVをはじめとした次世代自動車への転換を進めていくことが重要である。EV化による環境負荷低減を実効性のあるものとするためには、電源構成における再生可能エネルギーの比率を高めていくことも重要である。

② 公共交通の維持

埼玉県の人口構成を踏まえると、今後高齢者が就業を終えることにより、自動車利用が高まってエネルギー消費量が増加する可能性があると思われ、公共交通を維持することが重要となる。公

共交通は、高齢化社会における移動手段を確保するとともに、自動車への過度な依存を防ぎ、結果として運輸部門のエネルギー消費を抑制する役割をもつ。

国土交通省によると、全国の2024年度の旅客部門における自家用自動車のCO2排出量は輸送人キロ(注4)あたり、鉄道の7.4倍、バスの2.2倍に相当する。

(注4)輸送人キロは旅客の輸送活動を表す指標。輸送した旅客人数に輸送した距離(キロメートル)を乗じたもの。

移動に係るエネルギー消費削減の観点からも、また、今後高齢化が急速に進む埼玉県において高齢者が免許返納後に移動しやすい環境を保つためにも、公共交通を維持していくことが必要となる。

③ 物流の効率化

貨物輸送量が多い埼玉県にとっては、必要な輸送量をより少ないエネルギーで輸送することが重要である。

国土交通省によると、全国の2024年度の貨物部門における自家用貨物車のCO2排出量は輸送トンキロあたり、鉄道の58.5倍、船舶の27.1倍、営業用貨物車(運送事業者などのトラック)の5.7倍に相当する。埼玉県内を単に通過する貨物車も多いと考えられ、鉄道や船舶などへのモーダルシフト(注5)を働きかけていく必要があると考えられる。また、営業用貨物車のトンキロあたりCO2排出量は自家用貨物車の6分の1程度と低くなっている。営業用貨物車の方が輸送効率に優れている背景には、複数荷主の貨物をまとめて輸送することや、帰り便を活用することなどがあるとみられる。貨物輸送量が多い埼玉県では、営業用貨物車の効率的な活用や物流DX(注6)、モーダルシフトなどを通じて、貨物輸送機能を維持しながらエネルギー消費とCO2排出量の低減を図ることが重要と考える。

(注5)モーダルシフトとは、トラック等の自動車で行われている貨物輸送を環境負荷の小さい鉄道や船舶の利用へと転換することをいう

(注6)物流DXとは、デジタル化・機械化によるオペレーション改善や働き方改革を実現し、物流産業のビジネスモデルそのものを革新させることをいう

埼玉県とエネルギー ～「電力化」する埼玉の未来～

今回のテーマ研究では、4回にわたって埼玉県とエネルギーについて、エネルギー供給の側面、エネルギー消費として3つの主体(産業、家計、交通)別の側面を捉え、現状と課題を整理してきた。埼玉県では電力の比重が高まっており、その途絶リスクと、価格や調達量の変動に備えることが求められる。埼玉県は全国有数の世帯数を誇り、産業も国民の生活に根差した産業が発達している。また、交通網も充実しており、物流が集中する拠点としての役割も大きい。埼玉県は「暮らしやすさ」に特化した県である一方で、使用されるエネルギーの多くを県外、さらには国外に依存している構造は、まさに日本の縮図ともいえる。

近年、地政学的リスクを起因としたエネルギーショックが続いている。海外、県外より供給されるエネルギーが長期にわたり途絶した場合には、県内への影響は広域に、規模も甚大となることが想定される。また、価格上昇による影響も、大きいものとなるだろう。埼玉県では各地域で大型蓄電池や予備電源の設置など、エネルギーの安定的な調達に向けた対策が進んでいる。また、給付・補助制度が充実するなか、各企業や家庭でも自助努力が重ねられている。

エネルギーへの向き合い方が「暮らし」に直結する埼玉県にとって、「省エネ」「再エネ」「脱炭素化」の課題が、国内で最も身近に存在する県といえる。埼玉県とエネルギーの未来が、日本の「暮らしやすさ」全体をけん引していくことに期待したい。

調査

埼玉県における産業動向と見通し(2026年7～12月期)

先行きは改善を続ける見通し

～中東情勢の影響によるさらなる物価上昇圧力には留意が必要～

主要産業の動向

埼玉県における2026年下半期の産業動向と見通しについて、公表されている県内の統計に基づき聞き取り調査等を行い、産業天気図を作成した。

埼玉県の7～9月期の産業天気図は、輸送機械、一般機械、建設、小売が「薄日」となる一方、化学、鉄鋼が「曇り」、食料品、電気機械が「小雨」となった。4業種が「薄日」となるなど、総じてみれば緩やかに回復している。中東情勢の緊迫化に伴う原材料等の供給制約は、足元では一時期に比べて緩和しつつあるとみられる。

10～12月期については、供給制約の緩和もあり、化学が改善する見通しである。一方、中東情勢の緊迫化による資源価格上昇を受け、物価上昇が強まれば、景気の下押しリスクとなる。

主要産業の動向は以下の通り。

○**食料品**の生産は、前年を下回る水準で推移している。先行きは現状から横ばいの推移で足踏みするとみられる。

○**化学**の生産は、弱含み、横ばいで推移している。先行きは持ち直し、堅調さを取り戻すとみられる。

○**輸送機械**の生産は、前年並み水準で推移している。先行きは現状をやや上回る水準での推移が見込まれる。

○**一般機械**の生産は、堅調に推移している。先行きは堅調さを維持するとみられる。

○**電気機械**の生産は、減少が続いている。先行きは現状程度の低調な推移が見込まれる。

○**鉄鋼**の生産は、持ち直しの兆しがみられる。先行きは緩やかな持ち直しの動きを維持する。

○**建設**は、公共・民間ともに手持ちの工事量は多く繁忙な動きが続いている。先行きは好調を維持するものの、価格高騰や金利上昇の影響には注意が必要。

○**小売**の売上は、前年を上回ったとみられる。先行きは商品単価の値上げもあり前年を上回るとみられる。

参考

①日本経済の現状

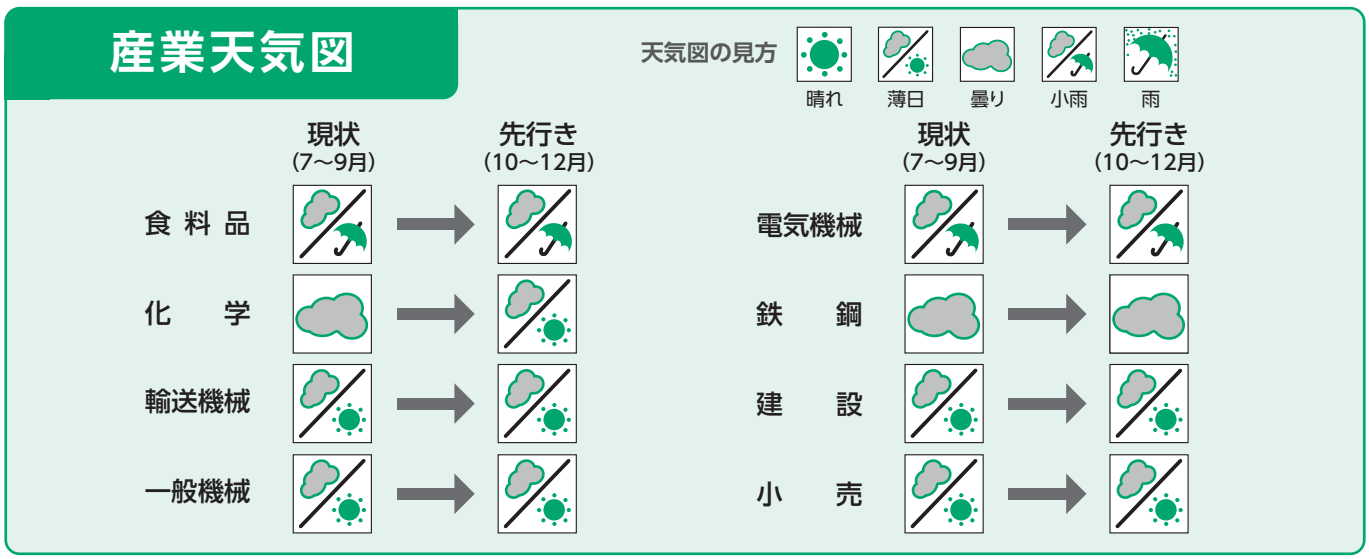
内閣府の本年9月の「月例経済報告」によると、「景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要がある」としている。

また、内閣府によると本年4～6月期の四半期別実質GDP成長率は前期比年率換算+1.4%と、3四半期連続でプラス成長となった。

②埼玉県経済の現状

埼玉県によると、「県経済は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している」としている。当財団が県内企業を対象に四半期ごとに実施している、企業経営に関する直近7月のアンケート調査によると、自社の業況について「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた割合を差し引いたBSIは+18と、22四半期（5年半）連続で「良い」と回答する企業が多い状態が続き、企業の業況について総じて好調さがうかがえる結果となっている。

産業天気図



食料品

現　状：前年を下回る水準で推移している
先行き：現状から横ばいの推移で足踏みするとみられる

現状（7～9月）→ 先行き（10～12月）

県内の食料品の生産は、前年を下回る水準で推移している。2026年4～6月期は前年比▲13.2%となり、2024年7～9月期より8四半期（2年）連続で前年比マイナスが続いている。足元の7月も同▲7.0%となり、引き続き弱い動きが続いている。

これまでの物価上昇に加え、硬直的な円安傾向や食材不足の影響が重なり、原材料価格はさらに上昇している。2024年に生じたコメ価格高騰は、米価下落と共に沈静化したものの、本年は中東情勢の緊迫化の影響により、弁当・惣菜に使用するトレーなどの梱包資材の高騰に見舞われた。生産コストの高止まりは、長期に及んでいる。

結果的に断続的な製品値上げにつながり、家計では嗜好品の買い控えや、選別が進んだことで、出荷と生産の停滞につながった。また今夏の長雨の影響により、例年と異なる購買行動も出荷を押し下げた要因とみられている。

先行きは、現状から横ばいの推移で足踏みするとみられる。家計の所得環境は賃上げ継続により改善しており、食料品需要の持ち直しが期待されるものの、本年秋口には電気料金の値上がりをはじめとした生産コストの増加要因が重なる。天候不順による農産物の不作も想定され、値上げは今後さらに加速する見通しだ。食料品需要の持ち直しには、しばらく時間を要するものとみられる。

●食料品の生産指数（前年比）の推移（埼玉県）



資料:埼玉県「埼玉県鉱工業指数」

化　学

現　状：弱含み、横ばいで推移している
先行き：持ち直し、堅調さを取り戻すとみられる

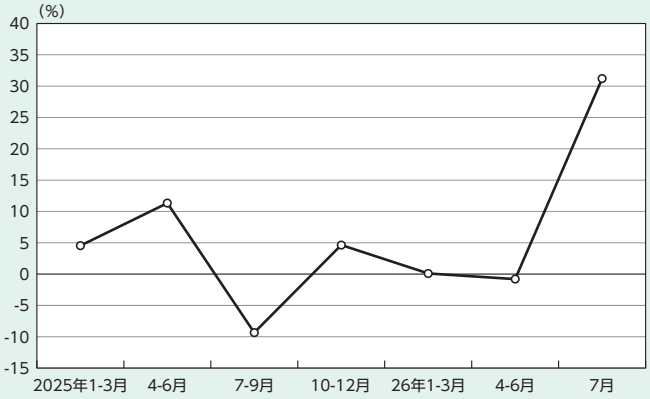
現状（7～9月）→ 先行き（10～12月）

県内の化学の生産は弱含み、横ばいで推移している。生産指数は2025年10～12月期が前年比+4.6%、2026年1～3月期同+0.1%、4～6月期▲0.8%と、2026年に入ってから、これまで堅調さを維持してきた化学の生産に、やや足踏みがみられる動きとなった。足元の7月単月では回復がみられる。

2月に生じた中東情勢の緊迫化の影響により、原油由来の成分を含む化学薬品の供給に混乱が生じたことが、これまで堅調に推移してきた化学の生産を押し下げた。生産の約6割を占める医薬品は、梱包するパッケージなど資材の調達に一部混乱が生じ、生産が微減したものの、生産の停滞までにはつながらず、底堅い推移が続いている。一方で、シンナーや樹脂が原材料となる塗料やウレタンフォームなどの建築資材では生産が不安定化する事態が生じた。

先行きは持ち直し、堅調さを取り戻すとみられる。現在、中東情勢の緊迫化の影響による供給の不安定化は緩和してきている。一部で混乱がみられた医薬品の生産も、これまでの堅調さを取り戻すとみられる。ただし、塗料やウレタンフォームなどの建築資材向けの製品は、人手不足により建築工事の進捗が依然として鈍く、引き続き出荷・生産は停滞が長引くと見通される。県内の化学の生産の先行きは、品目によりまだら模様だが、引き続き主要となる医薬品の堅調さが全体をけん引するとみられる。

●化学の生産指数（前年比）の推移（埼玉県）

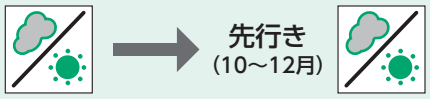


資料:埼玉県「埼玉県鉱工業指数」

輸送機械

現　状：前年並み水準で推移している
先行き：現状をやや上回る水準での推移が見込まれる

現状（7～9月）→ 先行き（10～12月）



全国の乗用車販売台数（軽を含む）は、本年1～3月期は前年比マイナスとなったが、4～6月期はプラスに転じ、本年7～9月期も前年を上回ったとみられる。

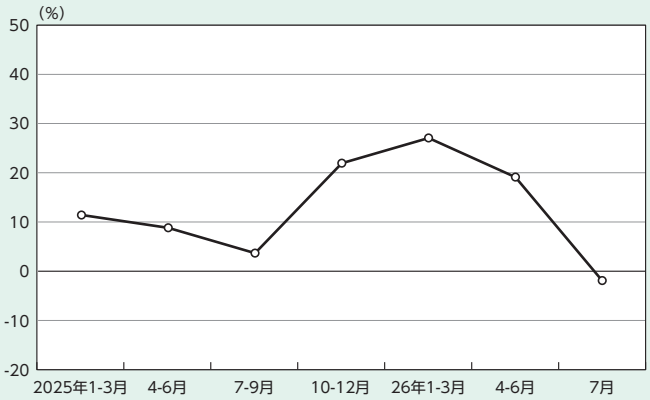
生産動向をみると、県内の輸送機械（乗用車、トラック、自動車部品、航空機用部品等を含む）の生産指数は、昨年1～3月期以降増加基調が続いていたものの、本年7月には航空機用部品の減少などにより前年比で減少した。

7～9月期の乗用車の生産については、熊本地震の発生による県内工場の操業停止があったものの、前年までの部品供給制約の緩和等に加え、新型車の投入もあり、生産は前年並み水準で推移した模様。先行きは、新型車発売の効果が出てくることや買い替え需要が見込まれることから、当面は現状をやや上回る水準での推移が見込まれる。ただし、原油価格の上昇を受けた物価上昇や金利上昇が購買意欲を押し下げ、生産が前年を下回るリスクがある。

7～9月期のトラックの生産は前年をやや上回る水準で推移した模様。先行きは、部品の供給制約や認証不正問題により先送りされていた更新需要が相応に見込まれることから、横ばいでの推移が見込まれる。

7～9月期の部品メーカーの生産は完成車メーカーと同様に推移したとみられ、先行きも横ばいが予想される。

●輸送機械の生産指数（前年比）の推移（埼玉県）



資料:埼玉県「埼玉県鉱工業指数」

一般機械

現　状：堅調に推移している
先行き：堅調さを維持するとみられる

現状（7～9月）→ 先行き（10～12月）

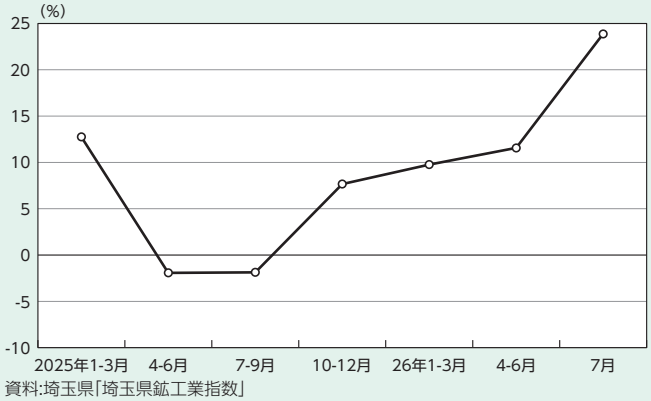


県内の一般機械（汎用機械+生産用機械+業務用機械）の生産は、堅調に推移している。生産指数は2025年10～12月期が前年比+7.7%、2026年1～3月期が同+9.8%、4～6月期が同+11.6%と増加基調で推移しており、中東情勢が緊迫するなかでも堅調さを維持した。

本年2月に生じた中東情勢の緊迫化の影響により、一時はナフサ等原油由来の原材料の調達難や、切削加工に用いる潤滑油の不足による生産の停滞が懸念され、影響は分野ごとにまだら模様が生じた。もっとも、本年4～6月期において生産用機械と業務用機械で生産水準の低下こそ見られたものの、半導体製造装置向け受注で引き合いが強い汎用機械が堅調さを維持し、全体をけん引したことで、一般機械の生産は総じて高い水準を維持した。

先行きは引き続き堅調さを維持するとみられる。中東情勢の緊迫化の影響は緩和しており、半導体製造装置関連分野からの引き合いはしばらく好調に推移するとみられている。また、国内外ともに景気の先行きには底堅さがあり、好調な企業業績を背景とした設備投資が堅調さを保つとみられている。原材料の高止まりや、今後さらなる上昇も見込まれる電力費などの製造コスト高は、引き続き課題となるものの、設備投資による受注が堅調に推移することで、生産水準を押し上げていくとみられる。

●一般機械の生産指数（前年比）の推移（埼玉県）



資料:埼玉県「埼玉県鉱工業指数」
(注)一般機械=汎用機械+生産用機械+業務用機械

電気機械

現　状：減少が続いている
先行き：低調な推移が見込まれる



県内の電気機械全体（電子部品・デバイス+電気機械+情報通信機械）の生産指数は、2026年1～3月期前年比▲9.8%、4～6月期同▲12.5%、7～9月期も弱い動きが続いた模様。

電子部品・デバイスの生産は、2026年1～3月期前年比▲27.9%、4～6月期同▲31.7%、7～9月期もマイナスとみられる。国内全体ではAIやデータセンター関連の需要がけん引しているが、県内でこうした動きはあまりみられない。

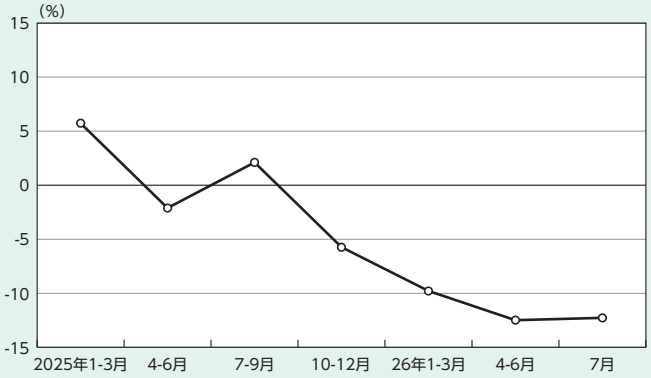
電気機械の生産は、2026年1～3月期前年比▲4.8%、4～6月期同▲13.8%、7～9月期も前年を下回ったとみられる。県内で生産される電気機械は、産業機械などに関連する装置類が多い。国内の産業機械の生産は大きく持ち直しているが、県内での関連製品については動きが弱い。

情報通信機械は、2026年1～3月期前年比▲5.0%、4～6月期同+6.0%、2026年7～9月期は横ばいの模様。

県内の電気機械の生産指数（2020年=100）は、2026年4～6月期は全体で77.1、とくに電子部品・デバイスは38.7と、県外への移転などにより減少し、生産水準が切り下がっている。

先行きは、国内全体では需要の拡大が見込まれているものの、県内の電気機械の生産については引き続き低調な動きが続くとみられる。

●電気機械全体の生産指数（前年比）の推移（埼玉県）



資料:埼玉県「埼玉県鉱工業指数」
(注)電気機械全体=電子部品・デバイス+電気機械+情報通信機械

鉄　鋼

現　状：持ち直しの兆しがみられる
先行き：緩やかな持ち直しの動きを維持する



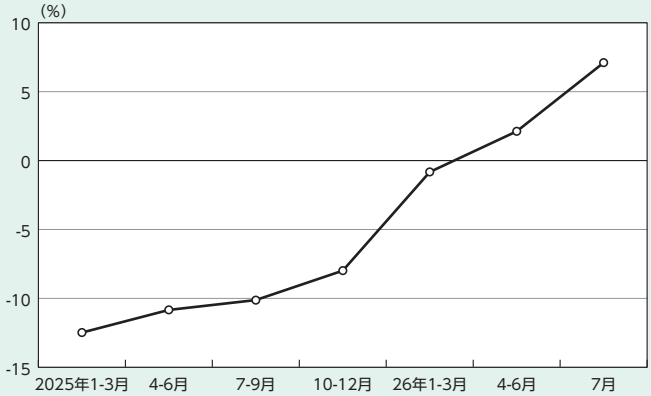
県内の鉄鋼の生産は、持ち直しの兆しがみられる。生産指数は2026年1～3月期まで3年以上の長期にわたり前年割れが続いてきたが、直近の2026年4～6月期は前年比+2.0%と底を打ち、プラスに転じた。足元も前年比でプラスの動きとなっている。

2月に生じた中東情勢の緊迫化の影響で、鋳物で使用される砂型に用いる薬品が不足するなど、一時は受注が困難となる事態にもつながったものの、足元で状況は緩和してきている。また、これまで長期的な受注難の状況にあったが、半導体製造装置などの産業用機械向けや、建設機械に向けた国内からの受注や引き合いが増加している。海外経済の景気低迷に端を発した受注難の状況が底を打ち、改善の兆しがみられる。

一方、棒鋼やH型鋼などの国内向け建築鋼材は、建築工事の受注は底堅い動きにあるものの、人手不足による工事進捗の停滞、期間の長期化が続いており、出荷・生産の慢性的な停滞が続いている。

先行きは国内向けの受注が堅調に推移し、緩やかな持ち直しの動きを維持するとみられる。鋳物や建築鋼材に使用する鉄スクラップの価格が、電炉転換が進む業界で需要が集中し、上昇している。業界では依然として人手不足や生産コストの高止まりの状況が続いており、採算面は引き続き厳しさが増す予断を許さない状況が続いている。

●鉄鋼の生産指数（前年比）の推移（埼玉県）



資料:埼玉県「埼玉県鉱工業指数」

建　設

現　状：公共・民間共に手持ちの工事量は多く繁忙な動きが続いている
先行き：好調を維持するものの、価格高騰や金利上昇の影響には注意が必要

現状（7～9月）　→　先行き（10～12月）

公共工事：県内の公共工事請負金額は2026年1～3月期前年比▲4.2%、4～6月期同▲3.7%、7～9月期同▲27.7%とマイナスが続いた。請負金額ベースではマイナスが続いている。一方、受注残は多く、足元の工事量も高水準で安定している。人手不足から人件費の上昇が続くなか、請負価格への転嫁は順調で、工事単価は上昇しており、収益面も良好である。公共工事の内容は、建物をはじめ、河川、橋梁、道路などの老朽化に対応する改修・補修工事が多い。

先行きは、老朽化対策に加え、災害対策のための工事も増加すると期待されており、繁忙な状況が続くとみられる。ただ、従業員の高齢化や若い人材が集まらないなど、人手不足は深刻で、現状手一杯のため、新たな受注が難しいとするところもある。

民間工事：県内の非居住用の建築着工床面積は、2026年1～3月期前年比▲42.6%、4～6月期同+60.9%、7～9月期もプラスで推移した模様。着工ベースでは振れが大きいが、比較的堅調な動きとなっている。公共工事同様、手持ちの工事は多く、人手不足の問題もあり繁忙状態が続いている。

用途別ではウェイトの高い運輸業用は、引き続き堅調。製造業用は、建物の改修など更新需要などから、引き合いはあるものの、価格の高騰などから発注が慎重となる動きもみられる。商業用、サービス業用、宿泊業・飲食サービス業用はこのところやや低調。医療・福祉用は堅調な動きとなっている。

先行きは、当面、工事量は現状程度で推移する見込みであるが、人手不足の深刻化に加え、建築費の高騰や金利の上昇により価格面や工期などの点で折り合いがつかず、工事や着工の遅れが懸念される。

住宅：県内の住宅着工戸数は2026年1～3月期前年比▲1.5%、4～6月期同+31.1%、7～9月期も比較的大きな増加となった模様。2025年4月に建築基準法の改正があったこともあり前年比ではやや振れのある動きとなった。

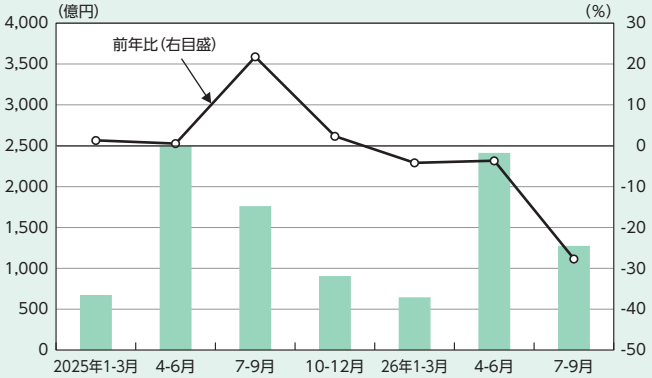
マンションは、適地不足や土地価格、建築費の高騰による販売価格の上昇から、供給戸数が絞られている。販売面では、さいたま市内の物件などは販売が好調だが、価格の高騰から在庫が増えている地域もあり、全体ではやや低調。

戸建の分譲住宅は、建築コストの上昇による物件価格の上昇に加え、物価の上昇、金利の動向から購入に慎重な動きがみられるが、価格面でマンションに比べ割安感もあり、持ち直しの動きもみられる。

貸家は、分譲住宅の価格が上昇していることや、投資需要などから好調な動きが続いている。持家もこのところ持ち直している。

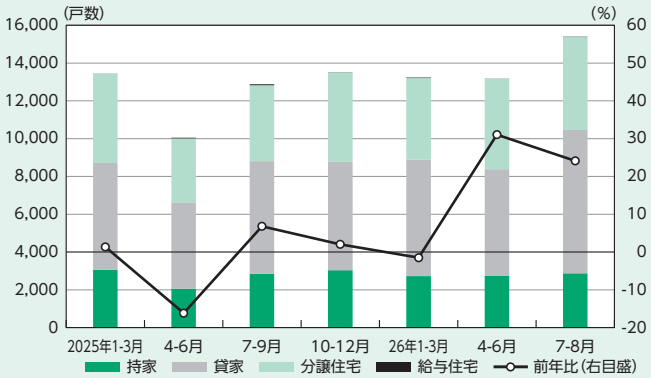
先行きは、物件価格の上昇や人手不足による供給制約などの懸念に加え、金利上昇による支払い能力の問題も懸念され、分譲から貸家へのシフトが続く可能性がある。

●公共工事請負金額（前年比）の推移（埼玉県）



資料:東日本建設業保証(株)

●新設住宅着工戸数（前年比）の推移（埼玉県）

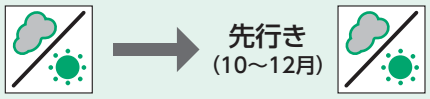


資料:国土交通省「建築着工統計調査」
(注)直近の2026年7-8月の利用関係別着工戸数は、7-8月の値を1.5倍にして表示

小　売

現　状：前年を上回ったとみられる
先行き：商品単価の値上げもあり前年を上回るとみられる

現状（7～9月）→ 先行き（10～12月）



百貨店：7～9月期の売上は前年並みになったとみられる。7月、8月は前年をやや上回っていたが、9月は記録的な長雨となり来店客数が前年を下回り、売上にも影響した模様。コロナ前の2019年の売上には引き続き届いていない状況が続いている。

品目別では、主力の衣料品は前年を下回った模様。紳士服、婦人服、子供服ともに前年を下回った。夏のセールも前年を下回った。メーカー側はセール用の商品展開を年々縮小し、正規の価格帯での商品展開に注力している。

食料品は前年並みとなった模様。惣菜は、ライフスタイルの変化から需要が高く、また値上げの影響もあり売上高は引き続き堅調な動きとなった。菓子類も前年を上回る動きとなった。一方、生鮮品は物価高の影響から、比較的価格の高い百貨店での生鮮は買い控えられる傾向が続いており、苦戦している。

宝飾品、高級時計などの高額品は前年を上回った。外商の売上は伸長しており、富裕層への営業・サービスを強化している。

中元商戦は、前年を下回った。中元は個人、法人ともに年々需要が縮小していることに加え、単価も低めに抑える傾向がみられる。

物産展や、イベントなど企画性のある催事は、集客力を高めるために強化しているところが多く、SNSでのイベント告知や、インフルエンサーの活用で集客数を伸ばしているところもある。

先行きは、実質賃金の上昇から消費マインドの向上が期待されているが、来年4月より実施される消費税減税前の買い控えや、インフレが進む中で消費者の生活防衛意識の高まりが懸念される。

スーパー：7～9月期の売上は前年を上回ったとみられる。コロナ前の2019年との比較でも増加している。物価高による節約志向の高まりから1人当たりの買い上げ点数は減少しているが、多品目にわたる商品の単価上昇が売上の伸びに寄与している。

主力の食料品は価格の上昇もあり、全体として前年を上回った。生鮮品は前年を上回った。生鮮品以外の食料品は価格の上昇が売上げに寄与しているものの、ここにきて買い控えも窺える。惣菜関係は引き続き好調な動きとなった。夏に売上が伸びる飲料品やそうめんなどの乾麺は、8月の気温が前年ほど上がらず、さらに9月は記録的な長雨から、気温が前年より低く、来店客数も減少したことから前年を下回った。衣料品の売上は引き続き減少傾向が続いている。

先行きは、多品目にわたる商品で値上げが実施されるため、売上高は前年を上回るとみられる。ただ、新米の値段が下がり、今後、売上高への影響が懸念されることや、物価高騰から生活防衛志向が強まり、消費マインドの停滞が危惧されていることが懸念材料でもある。

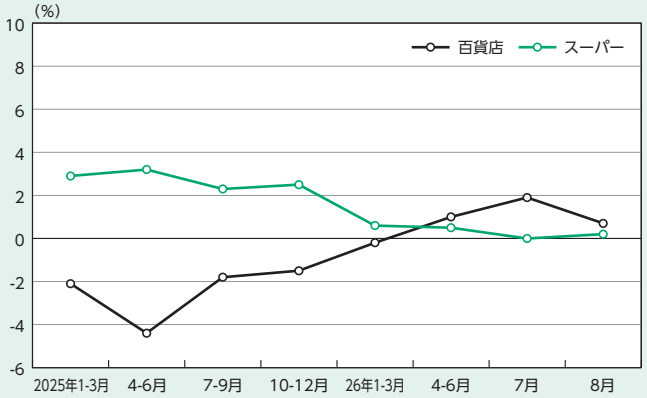
コンビニエンスストア：7～9月期の売上は前年を若干下回ったとみられる。7月は梅雨明けが昨年より遅く、8月は前年に比べ気温が低かったことから、飲料品が伸び悩んだ。また9月は長雨が続き来店客数が減少した。なお、県内におけるコンビニの店舗数は引き続き増加している。

先行きは、店舗数の増加もあり、売上は前年並みへの回復が期待される。

ドラッグストア：7～9月期の売上は前年を上回ったとみられる。調剤薬品、食品などの売上が好調だった。一方、天候不順により制汗剤・日焼け止め等の夏物季節商品の動きは鈍かった。なお県内における店舗数は引き続き増加している。

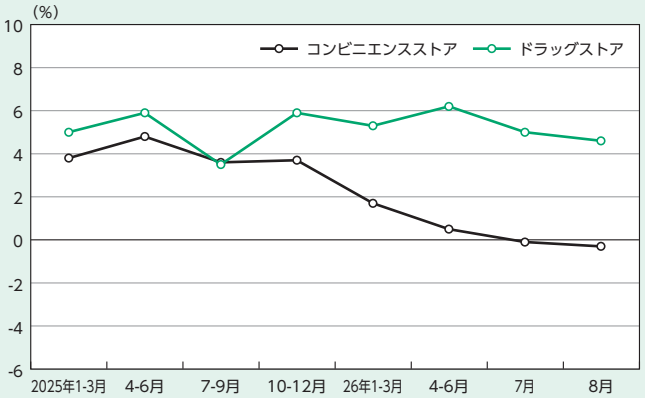
先行きは、幅広い品揃えに加え手頃な価格帯であることから成長期待は大きく、売上は増加が続くとみられる。

●百貨店・スーパー販売額（前年比）の推移（埼玉県、既存店）



資料：経済産業省「商業動態統計」

●コンビニエンスストア・ドラッグストア販売額（前年比）の推移（埼玉県、全店）



資料：経済産業省「商業動態統計」

アンケート調査

県内企業 設備投資動向調査

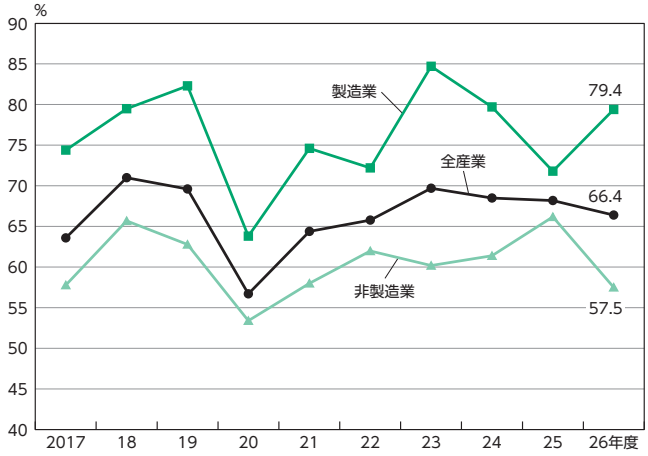
「計画がある」とした企業割合は66.4%と高水準、設備投資額

設備投資計画の有無

2026年度に設備投資の「計画がある」とした企業は、前年度比▲1.8ポイントの66.4%となった。「計画がある」とした企業の割合は3年連続で減少となったが、60%台後半の高い水準を維持しており、県内企業の設備投資は堅調に推移している。

業種別にみると、「計画がある」とした企業の割合は製造業が79.4%（前年度比+7.6ポイント）、非製造業は57.5%（同▲8.7ポイント）となった。製造業は前年より増加し、約8割の企業が設備投資の「計画がある」とし、設備投資意欲は強いものとなっている。一方、非製造業は設備投資の「計画がある」企業は前年より減少し6割を下回った。

●設備投資の「計画がある」企業割合の推移



※毎年7月調査の計数

設備投資計画額

2026年度の設備投資計画額は、2025年度実績に対して+13.5%と、前年度を上回った。設備投資の「計画がある」企業割合が66.4%と高い水準を維持するなか、設備投資額についても前年を上回る結果となった。

業種別にみると、製造業は前年度比+7.6%、非製造業は同+17.4%と両業種ともに前年度を上回った。

●設備投資計画額

（単位:社、百万円、%）

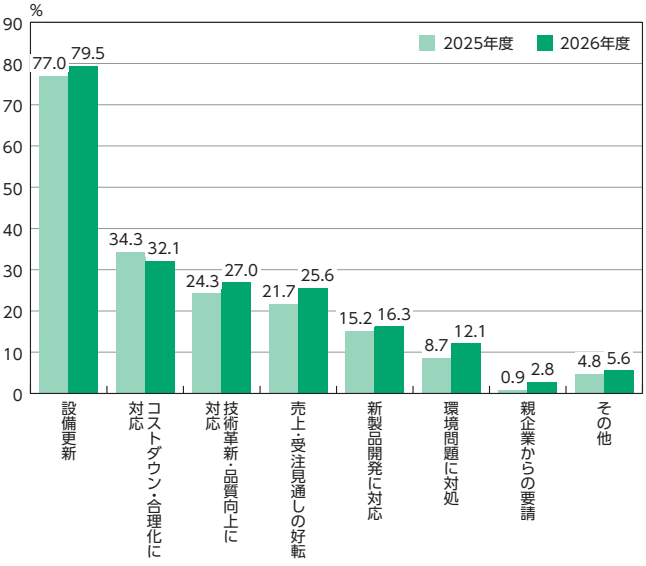
	回答企業数	2025度実績	2026度計画	前年度比
全産業	256	38,683	43,897	+13.5
製造業	109	15,533	16,710	+7.6
非製造業	147	23,150	27,187	+17.4

設備投資理由

2026年度に設備投資の「計画がある」とした企業の投資理由（複数回答）で最も多かったのは、例年同様に「設備更新」の79.5%（前年度比+2.5ポイント）で、以下「コストダウン・合理化に対応」32.1%（同▲2.2ポイント）、「技術革新・品質向上に対応」27.0%（同+2.7ポイント）、「売上・受注見通しの好転」25.6%（同+3.9ポイント）と続いた。

最も多かった「設備更新」は前年より増加し、生産設備の更新・改修、建物の維持・修繕などへの投資が

●設備投資理由



（2026年7月調査）

も前年を上回る

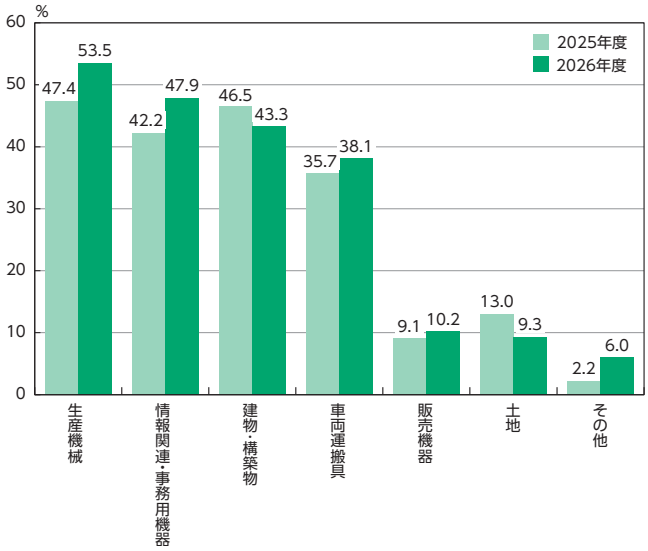
引き続き積極的なものとなっている。2番目に多かった「コストダウン・合理化に対応」は、前回調査より小幅ながら減少したものの、人手不足や人件費上昇への対応から省力化、デジタル化投資を行うところが多く、投資理由の上位に挙がった。

設備投資の対象物件

設備投資の対象物件（複数回答）は「生産機械」が53.5%（前年度比+6.1ポイント）で最も多く、次いで「情報関連・事務用機器」47.9%（同+5.7ポイント）、「建物・構築物」43.3%（同▲3.2ポイント）、「車両運搬具」38.1%（同+2.4ポイント）、「販売機器」10.2%（同+1.1ポイント）、「土地」9.3%（同▲3.7ポイント）と続いた。

設備投資は更新や修繕が必要となる「生産機械」や、常態化する人手不足を背景に省力化、デジタル化を推進するための「情報関連・事務用機器」への投資が多い。また、好調な企業業績を背景に、工場の新設や店舗の拡充といった「建物・構築物」への投資も多い。

●設備投資の対象物件

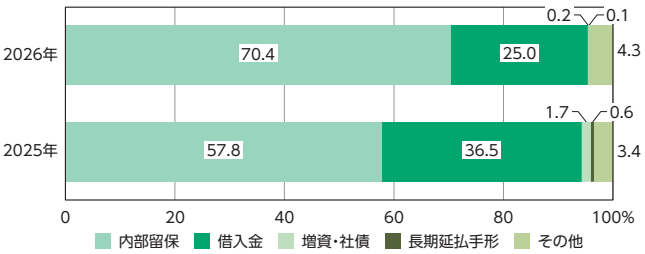


資金調達方法

設備投資における資金調達方法の割合は、「内部留保」70.4%（前年度比+12.6ポイント）、借入金25.0%（同▲11.5ポイント）、「増資・社債」0.2%（同▲1.5ポイント）、「長期延払手形」0.1%（同▲0.5ポイント）となった。「内部留保」の比率は前回調査より上昇し、「借入金」の比率は前回調査より低下した。

金利の上昇や、中東情勢の悪化により景気の先行きに対する不透明感が増していることから、借入金には頼らず、手元資金で対応する動きが強まったとみられる。

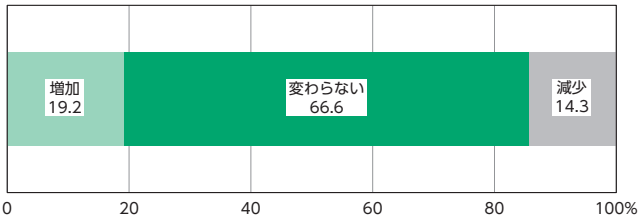
●資金調達方法の割合



来年度の設備投資計画

来年度（2027年度）の設備投資計画は、本年度と比較して「増加」19.2%、「変わらない」66.6%、「減少」14.3%となった。「増加」が「減少」を4.9ポイント上回り、来年度の県内の設備投資は、今年度より「増加」すると見込まれる。（辻　和）

●来年度の設備投資計画



2026年7月実施。対象企業数1,027社、
回答企業数324社、回答率31.5%。

県内経済の動き

概況　埼玉県の景気は一部に弱さがみられるものの、緩やかに

景気動向指数　下方への局面変化を示している

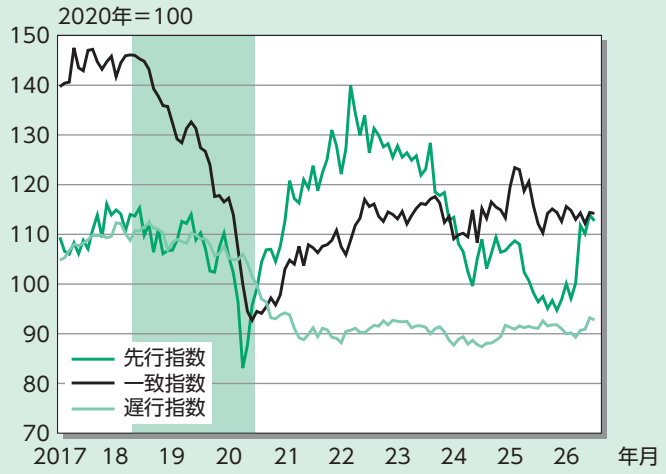
7月のCI（コンポジット・インデックス）は、先行指数：112.7（前月比▲1.2ポイント）、一致指数：114.2（同▲0.2ポイント）、遅行指数：92.8（同▲0.4ポイント）となった。

先行指数は2カ月ぶりの下降となった。

一致指数は2カ月ぶりの下降となった。基調判断となる3カ月後方移動平均は、前月比▲0.03ポイントと2カ月ぶりの下降となった。埼玉県は、景気の基調判断を12カ月連続で「下方への局面変化を示している」としている。

遅行指数は4カ月ぶりの下降となった。

景気動向指数の推移



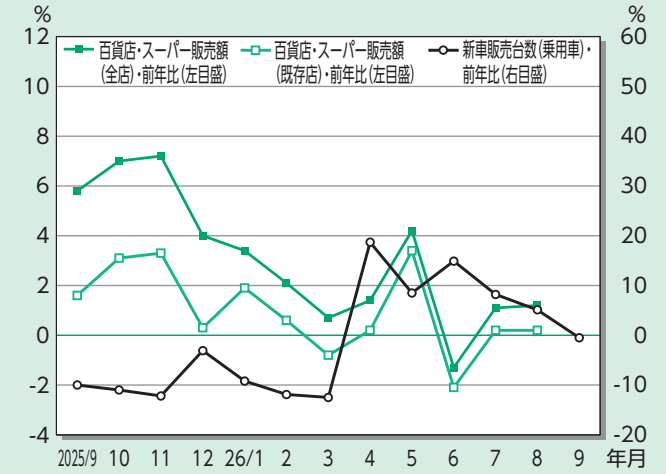
資料：埼玉県　（注）網掛け部分は埼玉県の景気後退期

個人消費　百貨店・スーパー販売額は2カ月連続で増加

8月の百貨店・スーパー販売額は1,331億円、前年比+0.2%（既存店）と2カ月連続で前年を上回った。業態別では、百貨店（同+0.7%）、スーパー（同+0.2%）ともに増加した。新設店を含む全店ベースの販売額は同+1.2%と増加した。

9月の新車販売台数（乗用車）は12,070台、前年比▲0.5%と6カ月ぶりに減少した。車種別では普通乗用車が8,452台（同▲1.8%）、小型乗用車は3,618台（同+2.7%）だった。

個人消費の推移



資料：経済産業省、日本自動車販売協会連合会

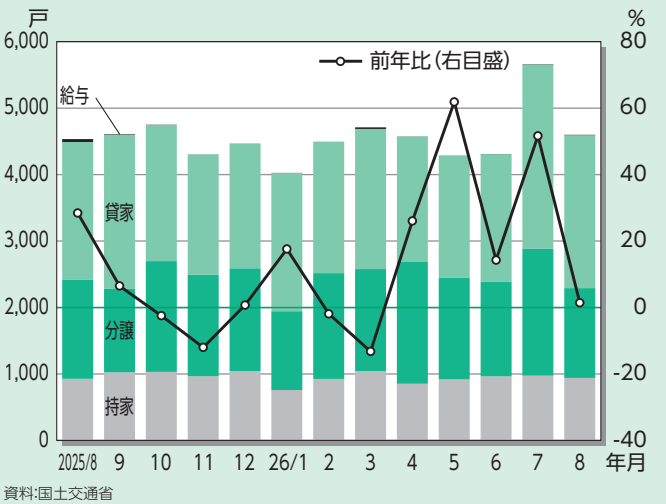
住宅　5カ月連続で前年を上回る

8月の新設住宅着工戸数は4,599戸となり、前年比+1.4%と5カ月連続で前年を上回った。

利用関係別にみると、分譲が1,350戸（同▲9.3%）と5カ月ぶりに減少したものの、持家が942戸（同+1.6%）、貸家が2,302戸（同+10.9%）といずれも5カ月連続で増加した。

分譲は、マンションが247戸（同▲42.8%）と6カ月ぶりに減少したものの、戸建てが1,081戸（同+3.5%）と5カ月連続で増加した。

新設住宅着工戸数の推移



資料：国土交通省

回復している

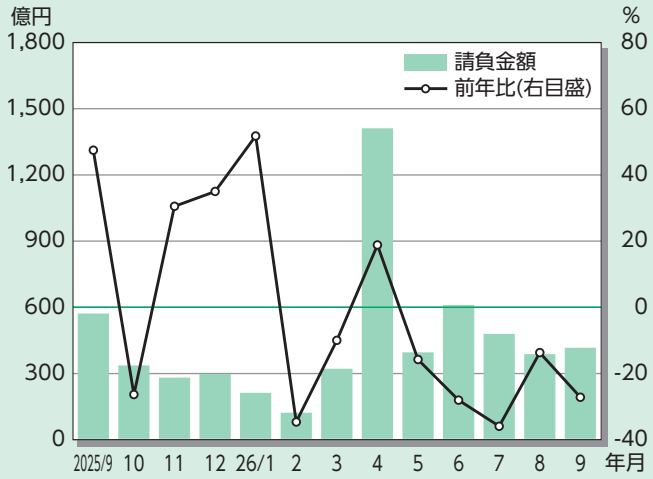
公共工事　5カ月連続で前年を下回る

9月の公共工事請負金額は413億円、前年比▲27.4%と5カ月連続で前年を下回った。

発注者別では、国（同+9.1％）と市町村（同+9.8％）が増加したが、独立行政法人等（同▲82.8%）、県（同▲23.1%）は減少した。

なお、9月の請負件数も753件（同▲10.1%）と前年を下回っている。

公共工事請負金額の推移



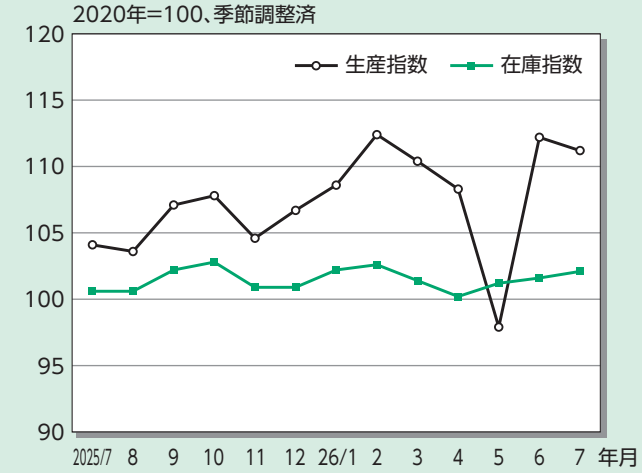
資料:東日本建設業保証㈱

生 産　2カ月ぶりに減少

7月の鉱工業指数をみると、生産指数は111.2、前月比▲0.9%と2カ月ぶりに減少した。業種別では、化学、汎用機械、食料品など15業種が増加したものの、輸送機械、印刷、非鉄金属など8業種が減少した。

在庫指数は102.1、前月比+0.5%と3カ月連続で増加した。業種別では、窯業・土石、化学、輸送機械など12業種が増加したものの、プラスチック製品、情報通信機械、電子部品・デバイスなど9業種が減少した。

鉱工業指数の推移



資料:埼玉県

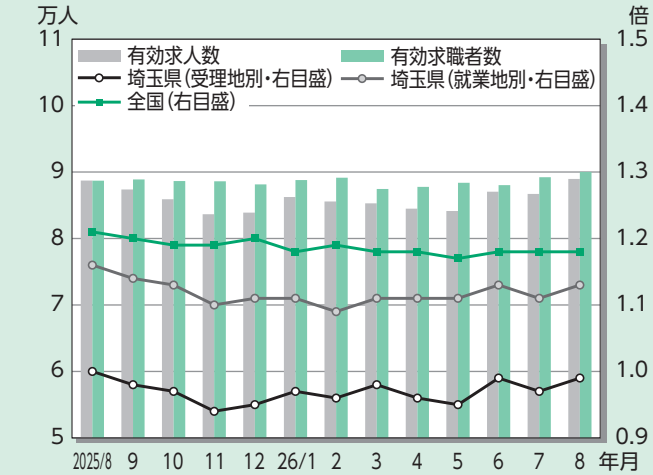
雇 用　有効求人倍率は前月から上昇

8月の受理地別有効求人倍率は、前月から0.02ポイント上昇の0.99倍となった。

有効求職者数は90,019人（前月比+0.9%）と、2カ月連続で前月を上回るなか、有効求人数が88,965人（同+2.6%）と2カ月ぶりに前月を上回った。新規求人倍率は、前月から0.06ポイント下降の1.70倍となっている。

なお、8月の就業地別有効求人倍率は、前月から0.02ポイント上昇の1.13倍であった。

有効求人倍率の推移



資料:埼玉労働局　(注1)使用している値は季節調整値
(注2)就業地別有効求人倍率は、埼玉県内を就業地とする、県外での受理分を含めた求人数で算出された参考値

月次経済指標

	鉱工業生産指数(季調値)				鉱工業在庫指数(季調値)				建築着工床面積(非居住用)			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	2020年=100	前月比(%)	2020年=100	前月比(%)	2020年=100	前月比(%)	2020年=100	前月比(%)	1,000㎡	前年比(%)	1,000㎡	前年比(%)
2022年	105.1	0.8	105.3	▲ 0.1	96.9	0.8	101.2	2.7	2,454	▲ 16.2	47,203	▲ 2.6
2023年	105.9	0.8	103.9	▲ 1.3	98.5	1.7	100.7	▲ 0.5	1,974	▲ 19.6	43,448	▲ 8.0
2024年	105.3	▲ 0.6	101.2	▲ 2.6	102.0	3.6	98.8	▲ 1.9	2,144	8.6	39,215	▲ 9.7
2025年	106.4	1.0	100.9	▲ 0.3	101.5	▲ 0.5	96.0	▲ 2.8	1,818	▲ 15.2	36,476	▲ 7.0
25年 7月	104.1	▲ 2.7	100.5	▲ 1.0	100.6	0.7	100.1	0.4	116	▲ 42.4	2,612	▲ 20.7
8月	103.6	▲ 0.5	99.2	▲ 1.3	100.6	0.0	99.5	▲ 0.6	110	▲ 59.9	2,578	▲ 15.6
9月	107.1	3.4	101.0	1.8	102.2	1.6	99.8	0.3	218	▲ 36.9	3,379	▲ 3.1
10月	107.8	0.7	101.6	0.6	102.8	0.6	99.9	0.1	252	125.7	3,093	▲ 8.0
11月	104.6	▲ 3.0	99.6	▲ 2.0	100.9	▲ 1.8	98.0	▲ 1.9	142	23.5	2,360	▲ 25.1
12月	106.7	2.0	100.2	0.6	100.9	0.0	98.6	0.6	50	▲ 81.7	2,761	▲ 5.9
26年 1月	108.6	1.8	104.5	4.3	102.2	1.3	97.8	▲ 0.8	153	84.0	2,566	3.2
2月	112.4	3.5	102.4	▲ 2.0	102.6	0.4	98.1	0.3	81	▲ 75.1	2,833	▲ 11.0
3月	110.4	▲ 1.8	102.0	▲ 0.4	101.4	▲ 1.2	96.3	▲ 1.8	99	▲ 42.4	3,057	▲ 12.3
4月	108.3	▲ 1.9	102.5	0.5	100.2	▲ 1.2	96.0	▲ 0.3	245	52.9	3,017	▲ 26.1
5月	97.9	▲ 9.6	102.6	0.1	101.2	1.0	94.9	▲ 1.1	168	110.1	2,606	▲ 26.2
6月	112.2	14.6	104.6	1.9	101.6	0.4	97.6	2.8	150	36.9	3,044	4.1
7月	111.2	▲ 0.9	104.4	▲ 0.2	102.1	0.5	98.1	0.5	77	▲ 33.7	2,929	12.1
8月			101.9	▲ 2.4			97.5	▲ 0.6	161	46.7	2,334	▲ 9.5
9月												
資料出所	埼玉県		経済産業省		埼玉県		経済産業省		国土交通省			

●鉱工業在庫指数の年の数値は年末値

	新設住宅着工戸数				所定外労働時間(製造業)				常用雇用指数			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	戸	前年比(%)	戸	前年比(%)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	2020年=100	前年比(%)	2020年=100	前年比(%)
2022年	52,138	4.0	859,529	0.4	15.0	11.8	16.0	4.3	99.0	0.1	99.7	▲ 0.6
2023年	53,228	2.1	819,623	▲ 4.6	15.4	2.3	15.2	▲ 5.3	99.2	0.2	100.4	0.8
2024年	51,488	▲ 3.3	792,195	▲ 3.3	14.5	▲ 4.5	14.6	▲ 3.5	99.3	0.1	101.6	1.2
2025年	49,879	▲ 3.1	740,667	▲ 6.5	14.1	▲ 2.8	14.8	1.6	98.6	▲ 0.7	102.5	0.9
25年 7月	3,734	▲ 11.1	61,409	▲ 9.7	14.7	▲ 3.9	15.1	1.3	99.3	0.0	103.1	1.0
8月	4,534	28.4	60,275	▲ 9.8	13.2	▲ 3.7	14.0	0.0	99.0	0.2	102.8	0.9
9月	4,608	6.5	63,570	▲ 7.3	13.8	▲ 6.7	14.7	▲ 0.6	98.5	▲ 0.2	102.7	0.9
10月	4,750	▲ 2.4	71,871	3.2	15.5	1.9	15.6	0.6	98.3	▲ 1.3	102.7	0.7
11月	4,304	▲ 12.0	59,524	▲ 8.5	15.1	0.7	15.8	1.3	98.3	▲ 1.1	102.9	0.9
12月	4,468	0.7	62,118	▲ 1.3	14.6	0.0	15.4	2.0	98.3	▲ 0.8	102.9	0.8
26年 1月	4,025	17.6	55,898	▲ 0.4	12.9	▲ 2.2	14.3	2.9	98.2	▲ 0.3	102.6	0.8
2月	4,496	▲ 1.9	57,630	▲ 4.9	14.2	6.8	15.3	2.1	97.6	▲ 0.8	102.4	0.8
3月	4,711	▲ 13.2	63,495	▲ 29.3	14.3	0.0	15.7	4.0	97.4	▲ 0.3	101.7	0.8
4月	4,576	26.1	62,569	11.4	14.5	0.0	15.6	3.3	99.0	0.1	103.3	0.6
5月	4,285	61.9	57,877	33.9	13.8	4.6	14.1	1.4	98.6	▲ 0.4	103.5	0.5
6月	4,311	14.3	66,344	18.6	15.3	7.8	15.2	4.8	99.2	0.2	103.6	0.5
7月	5,663	51.7	66,439	8.2	15.2	3.4	15.9	5.3	99.1	▲ 0.2	103.6	0.5
8月	4,599	1.4	63,974	6.1			P14.4	P2.9			P103.4	P0.6
9月												
資料出所	国土交通省				埼玉県		厚生労働省		埼玉県		厚生労働省	

●所定外労働時間、常用雇用指数はいずれも事業所規模30人以上、Pは速報値

月次経済指標

	有効求人倍率(季調値)		新規求人数				百貨店・スーパー販売額			
	埼玉県	全国	埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	倍	倍	人	前年比(%)	千人	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
2022年	1.03	1.28	32,480	9.3	866	10.8	13,431	0.6	206,603	3.2
2023年	1.06	1.31	32,370	▲ 0.3	867	0.1	14,020	3.6	216,049	4.2
2024年	1.02	1.25	31,526	▲ 2.6	836	▲ 3.6	14,506	2.8	223,812	3.4
2025年	1.02	1.22	30,108	▲ 4.5	805	▲ 3.7	15,449	2.2	230,150	1.5
25年 7月	1.02	1.22	30,499	▲ 1.3	833	▲ 1.2	1,291	2.2	19,259	0.4
8月	1.00	1.21	31,740	▲ 1.2	744	▲ 6.2	1,315	1.9	19,277	1.8
9月	0.98	1.20	25,688	▲ 10.3	781	▲ 3.2	1,228	1.6	17,993	1.9
10月	0.97	1.19	31,411	▲ 13.0	860	▲ 6.4	1,260	3.1	18,815	3.4
11月	0.94	1.19	28,810	▲ 17.5	719	▲ 10.4	1,320	3.3	19,903	3.2
12月	0.95	1.20	28,410	▲ 4.0	772	▲ 2.4	1,556	0.3	23,809	▲ 0.1
26年 1月	0.97	1.18	32,018	▲ 8.8	866	▲ 4.6	1,282	1.9	19,733	2.6
2月	0.96	1.19	29,680	▲ 12.8	775	▲ 7.8	1,180	0.6	17,645	1.4
3月	0.98	1.18	25,918	▲ 3.0	785	▲ 2.6	1,324	▲ 0.8	19,624	1.1
4月	0.96	1.18	29,507	▲ 2.3	810	▲ 3.6	1,247	0.2	18,455	2.0
5月	0.95	1.17	27,862	▲ 16.0	716	▲ 8.9	1,322	3.4	19,494	5.0
6月	0.99	1.18	29,238	14.7	796	3.1	1,255	▲ 2.1	18,704	▲ 1.0
7月	0.97	1.18	30,907	1.3	827	▲ 0.8	1,304	0.2	19,597	1.4
8月	0.99	1.18	29,487	▲ 7.1	719	▲ 3.4	1,331	0.2	19,519	0.9
9月										
資料出所	埼玉労働局	厚生労働省	埼玉労働局		厚生労働省		経済産業省			

●百貨店・スーパー販売額の前年比は既存店ベース

	新車販売(乗用車)台数				企業倒産				消費者物価指数			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	件数(件)	負債額(百万円)	件数(件)	負債額(百万円)	2025年=100	前年比(%)	2025年=100	前年比(%)
2022年	120,086	▲ 7.8	2,223,303	▲ 7.4	285	1,164,079	6,428	2,331,443	92.1	2.4	91.4	2.5
2023年	140,830	17.3	2,651,397	19.3	339	36,671	8,690	2,402,645	94.8	3.0	94.3	3.2
2024年	137,496	▲ 2.4	2,523,105	▲ 4.8	400	60,321	10,006	2,343,538	97.1	2.5	96.9	2.7
2025年	134,127	▲ 2.5	2,533,523	0.4	440	50,016	10,300	1,592,190	100.0	2.9	100.0	3.2
25年 7月	11,675	▲ 8.0	220,544	▲ 4.0	47	6,117	961	167,035	100.2	3.0	100.1	3.1
8月	8,452	▲ 14.8	159,854	▲ 11.4	29	3,192	805	114,373	100.4	2.7	100.3	2.7
9月	12,126	▲ 10.0	229,510	▲ 4.5	34	3,590	873	112,470	100.2	2.9	100.1	2.9
10月	11,365	▲ 11.0	214,454	▲ 7.4	37	1,970	965	127,521	100.7	2.8	100.7	3.0
11月	10,568	▲ 12.2	201,999	▲ 9.2	30	1,326	778	82,403	101.0	3.0	101.0	2.9
12月	9,783	▲ 3.1	181,628	▲ 1.6	42	10,454	928	298,182	101.1	2.3	100.9	2.1
26年 1月	10,646	▲ 9.2	200,047	▲ 7.7	35	2,631	887	119,815	100.8	1.6	100.8	1.5
2月	11,361	▲ 11.9	211,362	▲ 9.8	28	1,522	851	133,160	100.2	1.4	100.2	1.3
3月	13,108	▲ 12.5	265,438	▲ 7.9	40	3,125	924	114,862	100.2	1.0	100.6	1.5
4月	11,872	18.7	223,369	16.9	35	3,717	883	111,896	100.9	1.4	101.0	1.4
5月	10,039	8.5	187,486	5.3	20	3,130	780	121,199	101.2	1.3	101.5	1.5
6月	12,996	14.9	247,956	14.1	36	2,905	1,021	133,150	101.3	1.6	101.6	1.6
7月	12,635	8.2	242,578	10.0	42	1,862	1,028	236,312	102.3	2.1	102.0	1.9
8月	8,884	5.1	172,839	8.1	43	4,211	830	144,728	102.5	2.0	102.2	1.9
9月	12,070	▲ 0.5	236,293	3.0	38	2,216	831	108,884				
資料出所	日本自動車販売協会連合会				東京商工リサーチ				総務省			

Town Scape
タウンスケープ

宮代町

首都圏でいちばん人が輝く町



宮代町長　新井 康之氏

町長のメッセージ

宮代町は都市の便利さと豊かな田園風景をあわせ持つ、コンパクトで人と人とのつながりが感じられる町です。第5次総合計画の策定では町民の皆様と対話を重ね、さらに前期実行計画の5年間では町民の皆様とともに少しずつ計画を形にしていきました。その歩みは、町にとって大きな財産となっています。

令和8年度からは後期実行計画がスタートしました。物価高など、社会の課題が複雑化するなか、地域のつながりを大切にし、変化にきめ細かく対応していきます。これからの5年間も「ともに考え、ともに動く」まちづくりを進め、将来像である「首都圏でいちばん人が輝く町」の実現に向け、町民の皆様と着実に歩んでまいります。

はじめに

宮代町は埼玉県の北東部、都心から40㎞圏に位置する人口約3万3,000人のまちである。県南部や東京への通勤・通学の利便性を背景に、昭和40年代以降、ベッドタウンとして人口が増加した。

道路は、東北自動車道の久喜ICや蓮田スマートIC、圏央道の幸手ICが利用でき、交通利便性が高い。鉄道では、東武動物公園駅を中心に都心方面へ向かう東武スカイツリーライン、栃木・群馬方面に向かう東武伊勢崎線、日光方面に向かう東武日光線が走り、町内には3つの駅がある。駅周辺には住宅地が広がり、少し離れると、豊かな自然が残る田園地帯が広がっている。

町内には東武動物公園や日本工業大学が立地するなど、多彩な顔を持つ。東武動物公園を一度は訪れたという埼玉県民も多いのではないだろうか。

東武動物公園駅からほど近い町役場の隣には、特徴的な外観のコミュニティセンター「進修館」（表紙写真）がある。「町のみんなの大きな家」という設計思想のもと、多くの町民がサークル活動やセミナーなどに利用するほか、さまざまなイベントも開催されている。イベント開催時には町外からも多くの人が訪れる。季節ごとに表情を変える建物前の広場も美しく、映画やミュージックビデオの撮影場所としても利用されている。町民の交流の場であるとともに、訪れる人にとっても心地よい空間となっている。

地域拠点施設として小学校の再生を目指す

宮代町には現在小学校4校、中学校3校があるが、いずれも建設から長期間が経過しており、順次建て替えていく必要がある。建て替えに際しては単なる学校施設としての更新にとどまらず、学校を地域の中心施設として位置づけ、学校と地域拠点を一体とした複合施設づくりを進める計画である。

町では須賀小学校の建て替えについて、2022年度に基本構想を策定した。2023年度の基本計画策定に際してはワークショップを開催し、地域住民や子育て世代などから幅広く意見を集めた。

須賀小学校の建て替えでは学童保育所に加えて公民館を併設する計画となっている。同一建物内に共用スペースを設けることにより、世代を超えた新たな交流や活動が期待される。



須賀小学校でのワークショップには多くの人が参加

宮代町概要

町の木 シイガシ　町の花 ハクモクレン

人口(2026年10月1日現在)	33,239人
世帯数(2026年10月1日現在)	16,088世帯
平均年齢(2026年1月1日現在)	50.4歳
面積	15.95㎢
製造業事業所数	26所
製造品出荷額等	78.9億円
卸・小売業事業所数	158所
商品販売額	138.7億円
農業産出額	9.5億円
一人当たり都市公園面積	5.26㎡

資料:経済産業省「経済構造実態調査」ほか



主な交通機関

●東武スカイツリーライン　東武動物公園駅、姫宮駅
　東武伊勢崎線　東武動物公園駅、和戸駅
　東武日光線　東武動物公園駅
●東北自動車道　久喜ICから町役場まで約10㎞

✹農でつながるコミュニティエリア「新しい村」の拡充

宮代町西部には今も豊かな田園地帯が広がっている。町では農業・自然・交流を一体的に体験できる施設として、2001年に開設した「新しい村」について、今後3年かけ、機能の充実・強化を図っていく方針だ。

「新しい村」の機能としては、「地産地消の推進」、「(農を軸とした)コミュニティの創造」、「町の農業を担うアグリ機能」の3つが挙げられ、3機能とも充実・強化を図っていく計画だ。「地産地消の推進」では、農産物直売所森の市場「結(ゆい)」について、利用者の利便性や滞在環境の向上に向け、直売所の拡張や屋外トイレを設置する。「(農を軸とした)コミュニティの創造」では、交流人口の増加に向けて農業・収穫体験エリアを充実させる。「町の農業を担うアグリ機能」については、耕作農地の拡大に伴う米の増産に対応するため、米低温倉庫などの農業生産施設を整備するとともに、地場産農産物の高付加価値化に向けた加工施設を整備する。


「新しい村」での田植え体験の様子

さらに、2028年度にかけて「新しい村」のPRにも力を入れていく方針だ。宮代町を訪れた際には、「進修館」とともに、「新しい村」にもぜひ立ち寄ってみてはいかがだろうか。

✹「行かない窓口」の取り組み強化

宮代町では第5次宮代町総合計画の後期実行計画(2026年度~2030年度)において、行政サービスのDX化を進めている。その一環として各種申請をLINEから行える仕組みを整備することにより、「行かない窓口」の取り組みを強化している。今年度は、物価高騰対策の給付金についてもLINEで申請を受け付け、申請者がスマートフォンに届く受け取り番号を活用して、即日で給付金を受け取れる仕組みを導入した。申請件数の92%が「LINE申請・ATM受け取り」を選択し、そのうち約半数が申請当日にATMでの現金受け取りを完了したという。

住民が窓口に出向いたり、書類を郵送したりする手間を省くことで、行政手続きの利便性を高めるとともに、職員の事務負担の軽減にもつなげている。今後も、「行かない窓口」の取り組み強化により、住民のさらなる利便性の向上と行政運営の効率化が期待される。

(太田富雄)

市町村経済データ

年齢3区分別人口および65歳以上人口比率

（2025年10月1日現在）

市町村名	0～14歳（人）	15～64歳（人）	65歳以上（人）	構成比（%）
さいたま市	159,451	859,149	326,265	24.3
川越市	39,345	218,420	96,802	27.3
熊谷市	18,796	110,361	58,880	31.3
川口市	65,023	387,791	138,898	23.5
行田市	7,101	43,318	25,692	33.8
秩父市	5,282	29,344	19,983	36.6
所沢市	35,365	211,006	96,166	28.1
飯能市	7,584	43,885	26,238	33.8
加須市	11,172	63,143	35,165	32.1
本庄市	7,776	45,180	23,381	30.6
東松山市	9,698	54,515	27,603	30.1
春日部市	20,725	129,094	74,105	33.1
狭山市	13,178	81,047	48,745	34.1
羽生市	5,208	30,387	16,603	31.8
鴻巣市	12,128	66,895	36,471	31.6
深谷市	14,802	80,680	42,911	31.0
上尾市	25,328	136,584	62,722	27.9
草加市	26,134	163,403	61,823	24.6
越谷市	38,501	214,087	88,909	26.0
蕨市	7,304	50,708	17,442	23.1
戸田市	16,602	97,067	25,563	18.4
入間市	13,856	81,663	44,631	31.8

市町村名	0～14歳（人）	15～64歳（人）	65歳以上（人）	構成比（%）
朝霞市	18,365	99,785	29,083	19.8
志木市	8,953	47,141	18,942	25.2
和光市	9,763	57,994	15,834	18.9
新座市	18,722	103,046	43,114	26.1
桶川市	7,849	42,560	22,553	30.9
久喜市	14,870	84,698	47,886	32.5
北本市	6,025	36,512	21,782	33.9
八潮市	10,295	61,685	21,430	22.9
富士見市	12,897	72,648	27,206	24.1
三郷市	16,678	85,251	38,639	27.5
蓮田市	6,034	34,779	19,555	32.4
坂戸市	9,657	59,722	29,894	30.1
幸手市	4,001	26,057	17,696	37.1
鶴ヶ島市	6,789	42,715	21,123	29.9
日高市	4,942	29,953	18,336	34.4
吉川市	8,465	44,608	18,218	25.6
ふじみ野市	12,870	70,084	29,368	26.1
白岡市	5,926	30,329	15,206	29.5
伊奈町	5,030	28,510	10,958	24.6
三芳町	3,939	21,973	11,528	30.8
毛呂山町	2,212	19,073	11,966	36.0
越生町	740	5,414	4,100	40.0

市町村名	0～14歳（人）	15～64歳（人）	65歳以上（人）	構成比（%）
滑川町	2,753	12,256	4,902	24.6
嵐山町	1,432	9,869	6,031	34.8
小川町	1,814	13,041	11,417	43.5
川島町	1,338	9,379	7,156	40.0
吉見町	1,274	9,123	6,426	38.2
鳩山町	809	5,618	6,212	49.1
ときがわ町	734	4,782	4,251	43.5
横瀬町	684	3,842	2,704	37.4
皆野町	710	4,258	3,462	41.1
長瀞町	463	3,013	2,636	43.1
小鹿野町	634	4,664	4,167	44.0
東秩父村	115	1,000	1,174	51.3
美里町	1,008	5,598	3,712	36.0
神川町	997	6,918	4,565	36.6
上里町	3,088	17,557	8,966	30.3
寄居町	2,696	16,763	11,224	36.6
宮代町	3,516	19,197	10,829	32.3
杉戸町	3,963	23,952	14,659	34.4
松伏町	2,511	15,930	8,448	31.4
市町村計	785,920	4,489,024	2,012,356	27.6

資料:総務省「令和7年国勢調査」
（注）値は統計に含まれる不詳を補完した不詳補完値（総務省公表による）

埼玉りそな経済情報 2026年11月号
2026年11月1日発行

発　　行　株式会社 埼玉りそな銀行
企画・編集　公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団
〒330-0063 さいたま市浦和区高砂2-9-15
TEL:048-824-1475　FAX:048-824-7821
ホームページアドレス　https://www.sarfic.or.jp/

FSC www.fsc.org ミックス 紙 | 責任ある森林管理を支えています FSC® C020495
VEGETABLE OIL INK